

VOC 対策を検討 経産省



経済産業省は、大気を汚染する光化学オキシダント(Ox)や浮遊粒子状物質(SPM)の原因物質である揮発性有機化合物(VOC)の排出抑制策の検討に乗り出します。

産業構造審議会(経済産業相の諮問機関)化学・バイオ部会の下で 30 日に産業界を交えた検討会を開きます。工場や事業所など固定発生源に対する VOC の排出抑制策を進める際、事業者の自主的な取り組みも重視したいためです。検討結果を、経産省としての政策の方向づけに生かします。

検討会は、産構審化学・バイオ部会のリスク管理小委員会(委員長・中西準子氏 = 横浜国立大学大学院教授)、日本電機工業会や日本鉄鋼連盟、日本化学工業協会、石油化学工業協会、日本商工会議所の関係者をはじめ、大学などの専門家が参加します。

経産省は、ここでの結論を土台に「固定発生源からの VOC の排出抑制策の基本的な考え方を明確にする」(化学物質管理課)考えです。このなかで、強制的な規制措置だけでなく、費用対効果の高い排出抑制策としての「自主管理」も“選択肢の1つ”として提示したい方向です。

背景には、VOC の性状が自主管理による排出抑制策になじむことがあげられます。

化学品審議会安全対策部会が1996年2月にまとめた化学物質管理方針では、「排出源が多様かつ特定しにくい」「科学的な知見が十分でない」といった条件にあてはまる有害大気汚染物質は自主管理が必要と指摘しています。

2 つ目の理由は、経産省と環境省の指針に基づく「自主管理計画」の実績があがっていること。両省は関係業界団体に対して原則 3 年の計画策定を要請しており、現在、74 団体が 2001 年度を初年度とする計画を推進中。ここで対象とする 12 物質の総排出量を 02 年度実績でみると、基準年(99 年度)比 49% 減を達成しており、当初計画を大幅に上回っています。

対象物質には VOC の一部(ベンゼンやトリクロロエチレンなど)も含まれており、経産省は、こうした過去の実績を評価。検討会では、大気汚染防止法に基づく自主管理が VOC にどれだけ有効かの議論も焦点となりそうです。

資料:2004 年 1 月 30 日付 日刊工業新聞

機器分析箇所 船津 実希

事業内容

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 環境管理に伴う調査・測定・化学分析 | 5 土壌汚染対策法に基づく土壌汚染状況調査 |
| 2 ダイオキシン類に係る濃度計量証明 | 6 労働衛生管理に伴う作業環境測定 |
| 3 ビル管理に伴う水質検査・空気環境測定 | 7 トータルサニテーション管理 |
| 4 水道法第 20 条に基づく水質検査 | 8 委託試験・研究・開発 |

